

(2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 3,557 億 23 万円（当初予算額 1 兆 1,616 億円、補正予算額 1,223 億 3,800 万円、繰越財源充当額 717 億 6,223 万円）に対し、調定額は 1 兆 2,400 億 4,057 万円（前年度比 694 億 4,774 万円・5.3%の減）、収入済額は 1 兆 2,297 億 5,186 万円（前年度比 694 億 2,384 万円・5.3%の減）である。

また、不納欠損額は 6 億 3,219 万円（前年度比 1 億 1,382 万円・22.0%の増）、収入未済額は 96 億 8,704 万円（前年度比 1 億 3,941 万円・1.4%の減）となり、予算の執行率は 90.7%、収入率は 99.2%で、前年度に比較し、予算の執行率は 3.0 ポイント上昇し、収入率は前年度と同率である。

決算状況の前年度との比較は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,355,700,232	1,481,891,359	△ 126,191,127	△ 8.5 %
調 定 額 B	1,240,040,570	1,309,488,316	△ 69,447,746	△ 5.3 %
収 入 済 額 C	1,229,751,861	1,299,175,703	△ 69,423,841	△ 5.3 %
執 行 率 C/A	90.7 %	87.7 %	—	3.0 ポイント
収 入 率 C/B	99.2 %	99.2 %	—	0.0 ポイント
不 納 欠 損 額 D	632,197	518,374	113,822	22.0 %
(調定額に対する割合) D/B	(0.1 %)	(0.0 %)	(—)	(0.1 ポイント)
収 入 未 済 額 E	9,687,048	9,826,460	△ 139,412	△ 1.4 %
(調定額に対する割合) E/B	(0.8 %)	(0.8 %)	(—)	(0.0 ポイント)

(資料 98・99ページ参照)

ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,301億6,771万円で、前年度に比較し236億8,146万円・4.7%増加している。自主財源の大半を占めるものは、市税3,476億636万円（構成比率28.3%）、諸収入1,088億5,004万円（同8.9%）であるが、前年度に比較し、市税が市民税や固定資産税の増等により130億1,046万円・3.9%、その他が、新幹線用地の売払いに係る財産収入の増等により71億6,791万円・10.8%と増加したこと等によるものである。

また、依存財源は6,995億8,415万円で、前年度に比較し931億530万円・11.7%減少している。依存財源の主なものは、国庫支出金3,488億5,938万円（同28.4%）、地方交付税1,243億9,099万円（同10.1%）、市債777億2,100万円（同6.3%）である。

構成比率では、自主財源43.1%、依存財源56.9%であり、自主財源の比率は前年度に比較し4.1ポイント上昇した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

（単位 千円）

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
自 主 財 源	530,167,711	506,486,247	482,872,109	43.1	39.0	37.4	4.7	4.9	5.7
市 税	347,606,360	334,595,894	335,437,317	28.3	25.8	26.0	3.9	△ 0.3	△ 1.0
諸 収 入	108,850,049	105,346,964	105,212,335	8.9	8.1	8.2	3.3	0.1	36.8
そ の 他	73,711,301	66,543,387	42,222,457	6.0	5.1	3.3	10.8	57.6	2.6
依 存 財 源	699,584,150	792,689,455	806,566,799	56.9	61.0	62.6	△ 11.7	△ 1.7	47.8
地方交付税	124,390,998	131,607,393	106,689,293	10.1	10.1	8.3	△ 5.5	23.4	△ 3.8
国庫支出金	348,859,387	420,179,052	477,494,285	28.4	32.3	37.0	△ 17.0	△ 12.0	102.1
市 債	77,721,000	99,774,000	94,959,000	6.3	7.7	7.4	△ 22.1	5.1	7.2
そ の 他	148,612,765	141,129,009	127,424,220	12.1	10.9	9.9	5.3	10.8	15.7
合 計	1,229,751,861	1,299,175,703	1,289,438,908	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	0.8	28.6

（注）「その他」の内訳

自主財源 …… 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金

（資料 82ページ参照）

イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,056億7,707万円で、前年度に比較し178億4,507万円・2.9%減少しており、また、特定財源は6,240億7,478万円で、前年度に比較し515億7,876万円・7.6%減少している。

構成比率では、一般財源49.3%、特定財源50.7%であり、一般財源の比率は前年度に比較し1.3ポイント上昇したが、これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る国庫支出金の減等により、特定財源が減少したことによるものである。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 財 源	605,677,074	623,522,149	561,240,031	49.3	48.0	43.5	△ 2.9	11.1	△ 0.0
市 税	347,606,360	334,595,894	335,437,317	28.3	25.8	26.0	3.9	△ 0.3	△ 1.0
地 方 交 付 税	124,390,998	131,607,393	106,689,293	10.1	10.1	8.3	△ 5.5	23.4	△ 3.8
市 債 (臨時財政対策債)	36,400,000	63,821,000	45,514,000	3.0	4.9	3.5	△ 43.0	40.2	△ 3.8
そ の 他	97,279,716	93,497,861	73,599,420	7.9	7.2	5.7	4.0	27.0	14.8
特 定 財 源	624,074,787	675,653,553	728,198,877	50.7	52.0	56.5	△ 7.6	△ 7.2	64.9
国 庫 支 出 金	348,859,387	420,179,052	477,494,285	28.4	32.3	37.0	△ 17.0	△ 12.0	102.1
諸 収 入	103,812,980	100,309,821	100,554,188	8.4	7.7	7.8	3.5	△ 0.2	40.6
市 債 (臨時財政対策債以外)	41,321,000	35,953,000	49,445,000	3.4	2.8	3.8	14.9	△ 27.3	20.0
そ の 他	130,081,420	119,211,679	100,705,403	10.6	9.2	7.8	9.1	18.4	8.8
合 計	1,229,751,861	1,299,175,703	1,289,438,908	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	0.8	28.6

(注1) 「その他」の内訳

一般財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入、日本中央競馬会納入金及び備荒資金収入

特定財源 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)を除くもの、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注2) 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入、日本中央競馬会納入金及び備荒資金収入を除いたもの

(資料 83ページ参照)

ウ 不納欠損額

不納欠損額は6億3,219万円で、前年度に比較し1億1,382万円・22.0%増加している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その過半は市税で、3億2,767万円と全体の51.8%を占めている。

また、諸収入が、2億8,712万円と全体の45.4%を占めており、その主なものは、生活保護費返還金である。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後3年経過によるものは1億8,416万円（構成比率56.2%）で、前年度に比較し56.8%増加したほか、時効の成立によるものは6,622万円（構成比率20.2%）で、前年度に比較し18.2%増加している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは7,728万円（構成比率23.6%）で、前年度に比較し259.5%増加している。

第12-1表 不納欠損額

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
				%	%	%	%	%	%
市 税	327,678	194,988	219,150	51.8	37.6	34.0	68.1	△ 11.0	△ 45.1
市 民 税	241,486	160,675	179,775	38.2	31.0	27.9	50.3	△ 10.6	△ 42.5
固 定 資 産 税	62,660	21,226	27,695	9.9	4.1	4.3	195.2	△ 23.4	△ 56.2
そ の 他 の 市 税	23,532	13,086	11,679	3.7	2.5	1.8	79.8	12.0	△ 50.0
分 担 金 及 び 負 担 金	9,585	10,709	8,761	1.5	2.1	1.4	△ 10.5	22.2	△ 13.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,807	5,175	6,927	1.2	1.0	1.1	50.9	△ 25.3	37.6
諸 収 入	287,125	307,501	409,360	45.4	59.3	63.5	△ 6.6	△ 24.9	54.2
合 計	632,197	518,374	644,200	100.0	100.0	100.0	22.0	△ 19.5	△ 5.2

(資料 99ページ参照)

第12-2表 事由別不納欠損額（市税）

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	4年度	3年度	増 減		4年度	3年度
				%	%	%
執行停止後3年経過	184,163	117,455	66,707	56.8	56.2	60.2
消 滅 時 効	66,227	56,031	10,195	18.2	20.2	28.7
納税義務の即時消滅	77,287	21,500	55,787	259.5	23.6	11.0
合 計	327,678	194,988	132,690	68.1	100.0	100.0

エ 収入未済額

収入未済額は96億8,704万円で、前年度に比較し1億3,941万円・1.4%減少している。

これは、前年度に比較し、市税において1億9,246万円・5.9%減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、第13-1表のとおりであり、諸収入が62億8,632万円（構成比率64.9%）、市税が30億4,425万円（同31.4%）とその大半を占めている。

収入未済額を生じた主な科目は、次ページ第13-2表のとおりであり、個人市民税21億4,387万円、固定資産税5億1,940万円のほか、保健福祉費雑入58億4,495万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第3図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入が微増傾向となっている。

第13-1表 収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
				%	%	%	%	%	%
市 税	3,044,253	3,236,721	5,630,917	31.4	32.9	46.1	△ 5.9	△ 42.5	73.0
分担金及び負担金	203,784	207,195	217,244	2.1	2.1	1.8	△ 1.6	△ 4.6	△ 16.1
使用料及び手数料	141,927	168,451	165,773	1.5	1.7	1.4	△ 15.7	1.6	△ 10.2
財 産 収 入	10,762	10,724	9,499	0.1	0.1	0.1	0.4	12.9	4.6
諸 収 入	6,286,321	6,203,367	6,197,846	64.9	63.1	50.7	1.3	0.1	0.6
合 計	9,687,048	9,826,460	12,221,282	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 19.6	23.9

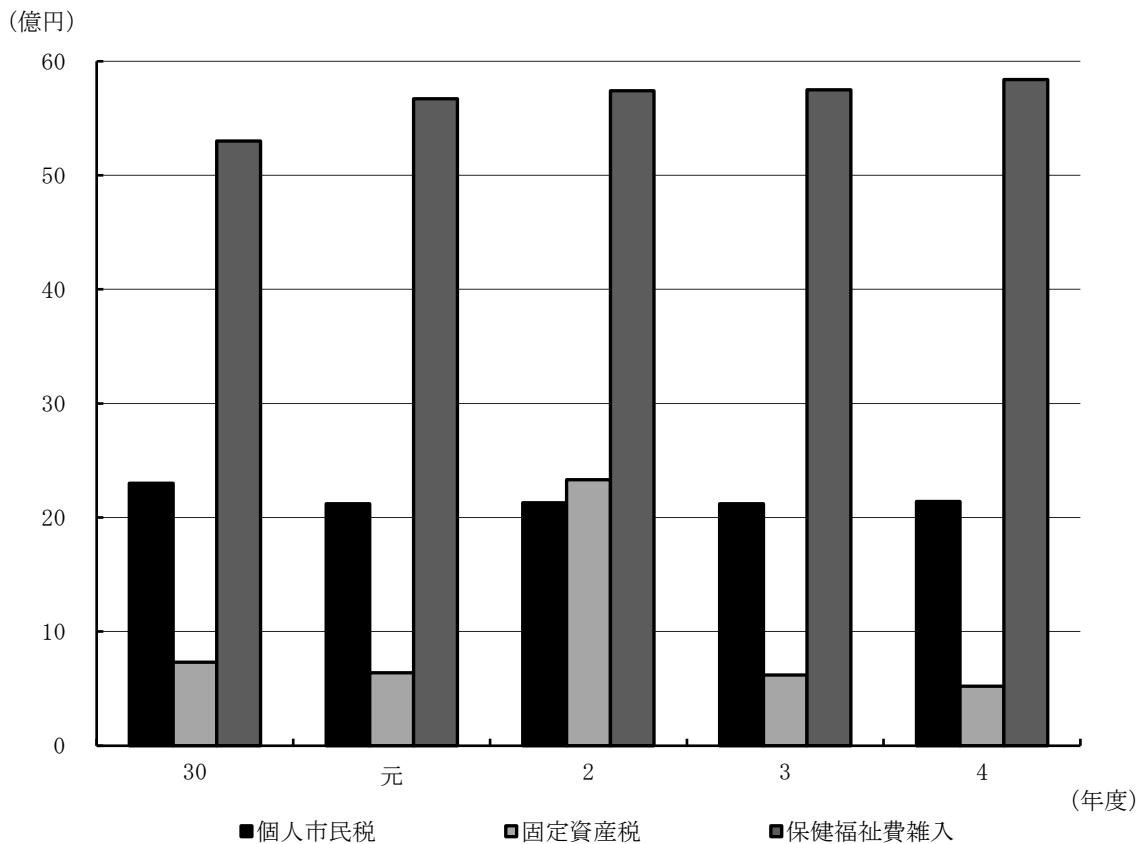
(資料 99ページ参照)

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		4 年 度	3 年 度	
市 税	個 人 市 民 税	2,143,873	2,120,966	
	固 定 資 産 税	519,405	615,210	
	法 人 市 民 税	190,947	239,650	
	都 市 計 画 税	119,114	141,101	
	軽 自 動 車 税 種 別 割	40,566	44,618	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	203,784	207,195	私立保育所保育料
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	99,453	122,670	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	5,844,957	5,745,330	生活保護費返還金
	総務費貸付金元利収入	257,509	278,925	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	22,162	18,266	保育料等分延滞金

第3図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、市税（増加額130億1,046万円）、財産収入（同118億2,900万円）、道支出金（同91億9,578万円）、繰入金（同59億5,586万円）であり、減となった主なものは、国庫支出金（減少額713億1,966万円）、市債（同220億5,300万円）、分担金及び負担金（同111億1,775万円）である。

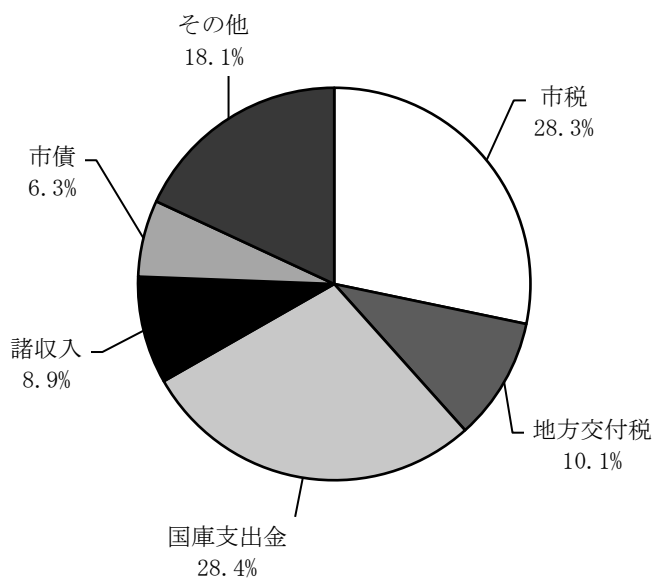
第14表 科目別収入済額

（単位 千円）

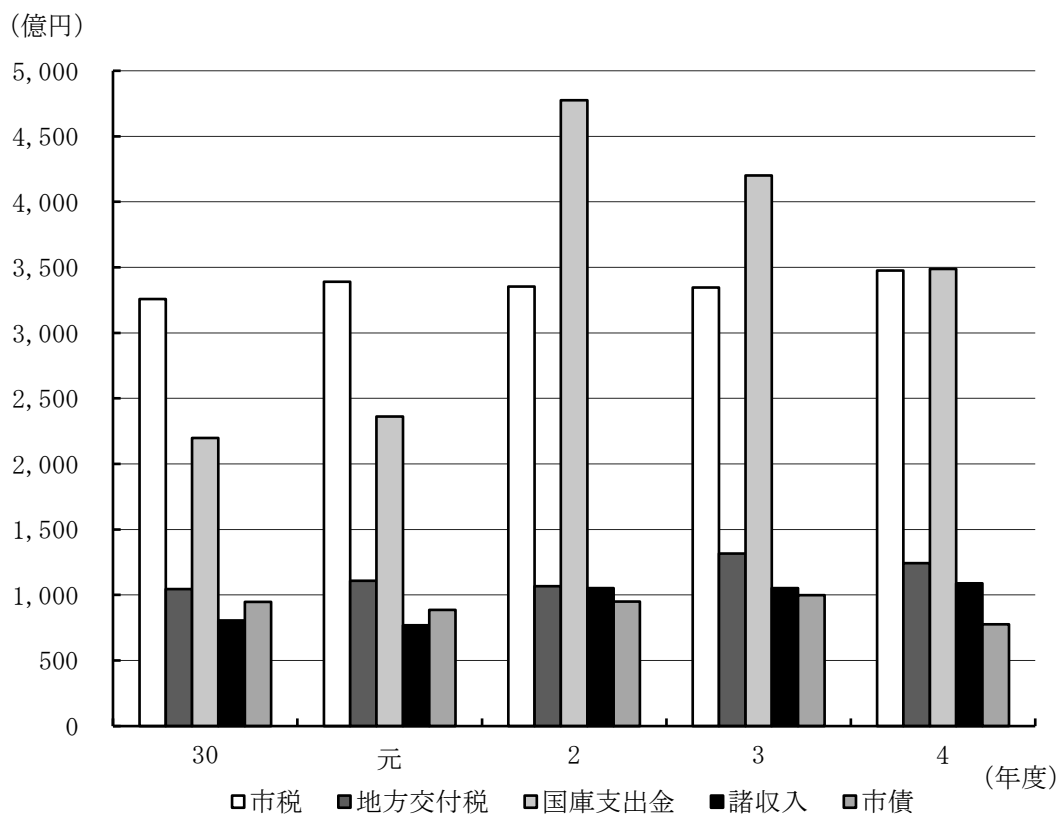
区 分	4年度		3年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
市 税	347,606,360	28.3	334,595,894	25.8	13,010,465	3.9
地 方 譲 与 税	5,418,084	0.4	5,463,147	0.4	△ 45,063	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	100,249	0.0	161,174	0.0	△ 60,925	△ 37.8
配 当 割 交 付 金	730,142	0.1	821,798	0.1	△ 91,656	△ 11.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588,161	0.0	999,198	0.1	△ 411,037	△ 41.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	361,077	0.0	357,548	0.0	3,529	1.0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,518,888	0.4	4,716,562	0.4	△ 197,674	△ 4.2
地 方 消 費 税 交 付 金	52,918,097	4.3	49,942,134	3.8	2,975,963	6.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,047	0.0	94,870	0.0	△ 822	△ 0.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,397,371	0.6	7,427,199	0.6	△ 29,827	△ 0.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	523,168	0.0	400,507	0.0	122,661	30.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,811	0.0	52,699	0.0	2,112	4.0
地 方 特 例 交 付 金	2,586,352	0.2	6,502,368	0.5	△ 3,916,016	△ 60.2
地 方 交 付 税	124,390,998	10.1	131,607,393	10.1	△ 7,216,395	△ 5.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	608,236	0.0	671,504	0.1	△ 63,268	△ 9.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,291,657	0.5	17,409,411	1.3	△ 11,117,754	△ 63.9
使 用 料 及 び 手 数 料	22,165,313	1.8	21,816,408	1.7	348,905	1.6
国 庫 支 出 金	348,859,387	28.4	420,179,052	32.3	△ 71,319,665	△ 17.0
道 支 出 金	72,714,080	5.9	63,518,299	4.9	9,195,780	14.5
財 産 収 入	18,928,044	1.5	7,099,043	0.5	11,829,001	166.6
寄 附 金	1,918,017	0.2	1,429,705	0.1	488,312	34.2
繰 入 金	15,076,985	1.2	9,121,116	0.7	5,955,868	65.3
繰 越 金	9,331,282	0.8	9,667,702	0.7	△ 336,419	△ 3.5
諸 収 入	108,850,049	8.9	105,346,964	8.1	3,503,084	3.3
市 債	77,721,000	6.3	99,774,000	7.7	△ 22,053,000	△ 22.1
合 計	1,229,751,861	100.0	1,299,175,703	100.0	△ 69,423,841	△ 5.3

（資料 102・103ページ参照）

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

市税

収入済額は、3,476億636万円（執行率101.7%・収入率99.0%）で、前年度に比較し130億1,046万円・3.9%増加している。

税目別の収入状況は、次ページ第15表のとおりである。

増となった主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

市民税のうち、個人市民税は、納税者数及び一人当たりの所得割額が増加したこと等により31億6,616万円・2.2%増加し、法人市民税は、企業業績が堅調に推移したこと等により17億7,380万円・7.0%増加している。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る減額措置が終了したこと等により、54億600万円・4.7%増加している。

また、都市計画税は、固定資産税と同じ理由により、11億8,667万円・4.8%増加している。

市税の収入率（99.0%）は、当年度は前年度と同率である。

収入率の内訳をみると、現年課税分は99.6%（前年度99.6%）、滞納繰越分は40.2%（同64.5%）で、前年度に比較し現年課税分は同率（前年度は0.8ポイント上昇）、滞納繰越分で24.3ポイント低下（前年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和2年度の収入未済額の多くが納付されたことにより23.3ポイント上昇）している。

なお、市税収入済額の41.7%を占めている個人市民税の収入率については、平成23年度から上昇が続いていたが、当年度は98.4%で、令和2年度から同率で推移している。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

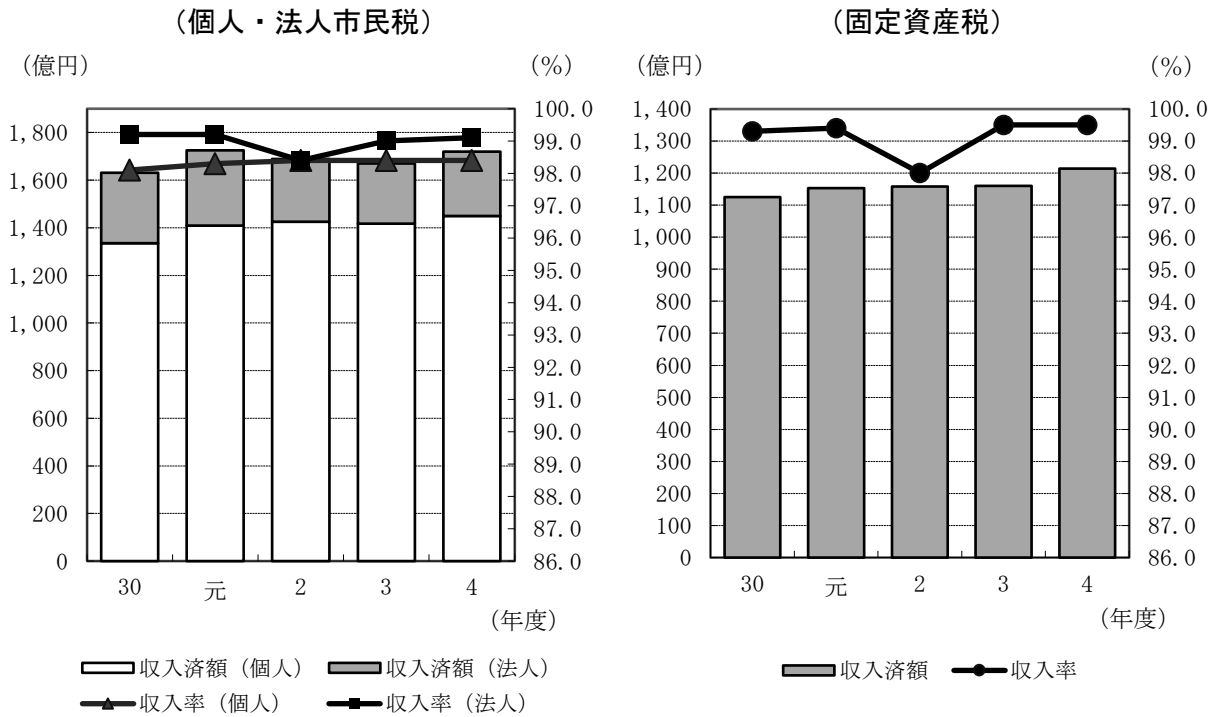
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額 (増減率%)	構成	執行率	収入率
					比率 (%)	(%)	(%)
市 民 税	4年度	168,838,000	174,486,090	171,925,957	49.5	101.8	98.5
	3年度	165,126,000	169,487,998	166,985,986	49.9	101.1	98.5
	増減	3,712,000	4,998,092	4,939,970 (3.0)	<u>△ 0.4</u>	<u>0.7</u>	<u>0.0</u>
個 人	4年度	144,551,000	147,274,105	144,959,437	41.7	100.3	98.4
	3年度	141,343,000	144,035,914	141,793,271	42.4	100.3	98.4
	増減	3,208,000	3,238,190	3,166,165 (2.2)	<u>△ 0.7</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>
法 人	4年度	24,287,000	27,211,984	26,966,520	7.8	111.0	99.1
	3年度	23,783,000	25,452,083	25,192,714	7.5	105.9	99.0
	増減	504,000	1,759,901	1,773,805 (7.0)	<u>0.3</u>	<u>5.1</u>	<u>0.1</u>
固 定 資 産 税	4年度	120,503,000	121,949,446	121,376,061	34.9	100.7	99.5
	3年度	115,642,000	116,599,346	115,970,052	34.7	100.3	99.5
	増減	4,861,000	5,350,100	5,406,009 (4.7)	<u>0.2</u>	<u>0.4</u>	<u>0.0</u>
軽自動車税	4年度	2,817,000	2,898,219	2,851,308	0.8	101.2	98.4
	3年度	2,556,000	2,655,997	2,605,557	0.8	101.9	98.1
	増減	261,000	242,222	245,751 (9.4)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.7</u>	<u>0.3</u>
たばこ税	4年度	14,716,000	16,151,366	16,151,366	4.6	109.8	100.0
	3年度	14,754,000	15,077,913	15,077,879	4.5	102.2	100.0
	増減	<u>△ 38,000</u>	1,073,453	1,073,487 (7.1)	<u>0.1</u>	<u>7.6</u>	<u>0.0</u>
入 湯 税	4年度	284,000	325,053	313,214	0.1	110.3	96.4
	3年度	195,000	208,139	194,319	0.1	99.7	93.4
	増減	89,000	116,914	118,894 (61.2)	<u>0.0</u>	<u>10.6</u>	<u>3.0</u>
事 業 所 税	4年度	8,713,000	8,903,608	8,882,610	2.6	101.9	99.8
	3年度	8,786,000	8,905,503	8,842,936	2.6	100.6	99.3
	増減	<u>△ 73,000</u>	<u>△ 1,895</u>	39,674 (0.4)	<u>0.0</u>	<u>1.3</u>	<u>0.5</u>
都 市 計 画 税	4年度	26,029,000	26,236,713	26,105,840	7.5	100.3	99.5
	3年度	24,941,000	25,063,465	24,919,163	7.4	99.9	99.4
	増減	1,088,000	1,173,247	1,186,677 (4.8)	<u>0.1</u>	<u>0.4</u>	<u>0.1</u>
合 計	4年度	341,900,000	350,950,498	347,606,360	100.0	101.7	99.0
	3年度	332,000,000	337,998,363	334,595,894	100.0	100.8	99.0
	増減	9,900,000	12,952,134	13,010,465 (3.9)	<u>0.0</u>	<u>0.9</u>	<u>0.0</u>
うち現年課税分	4年度	340,700,000	347,705,242	346,302,437	99.6	101.6	99.6
	3年度	329,200,000	332,425,666	331,002,546	98.9	100.5	99.6
	増減	11,500,000	15,279,576	15,299,890 (4.6)	<u>0.7</u>	<u>1.1</u>	<u>0.0</u>
うち滞納繰越分	4年度	1,200,000	3,245,256	1,303,923	0.4	108.7	40.2
	3年度	2,800,000	5,572,697	3,593,348	1.1	128.3	64.5
	増減	<u>△ 1,600,000</u>	<u>△ 2,327,441</u>	<u>△ 2,289,424 (△ 63.7)</u>	<u>△ 0.7</u>	<u>△ 19.6</u>	<u>△ 24.3</u>

※構成比率・執行率・収入率の下線部は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



地方譲与税

収入済額は、54億1,808万円(執行率97.1%・収入率100.0%)で、前年度に比較し4,506万円・0.8%減少している。

主な内訳は、自動車重量譲与税32億855万円(前年度比987万円・0.3%減)、地方揮発油譲与税18億8,798万円(前年度比9,982万円・5.0%減)、森林環境譲与税2億6,896万円(前年度比6,848万円・34.2%増)、石油ガス譲与税5,164万円(前年度比350万円・6.3%減)である。

(注)「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税がある。

利子割交付金

収入済額は、1億24万円(執行率56.0%・収入率100.0%)で、前年度に比較し6,092万円・37.8%減少している。

(注)「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

配当割交付金

収入済額は、7億3,014万円(執行率122.3%・収入率100.0%)で、前年度に比較し9,165万円・11.2%減少している。

(注)「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、5億8,816万円(執行率64.5%・収入率100.0%)で、前年度に比較し4億1,103万円・41.1%減少している。

(注)「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

分離課税所得割交付金

収入済額は、3億6,107万円(執行率75.5%・収入率100.0%)で、前年度に比較し352万円・1.0%増加している。

(注)「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

法人事業税交付金

収入済額は、45億1,888万円(執行率109.5%・収入率100.0%)で、前年度に比較し1億9,767万円・4.2%減少している。

(注)「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

地方消費税交付金

収入済額は、529億1,809万円(執行率102.1%・収入率100.0%)で、前年度に比較し29億7,596万円・6.0%増加している。

(注)「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、9,404万円（執行率110.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し82万円・0.9%減少している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

軽油引取税交付金

収入済額は、73億9,737万円（執行率99.3%・収入率100.0%）で、前年度に比較し2,982万円・0.4%減少している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

自動車税環境性能割交付金

収入済額は、5億2,316万円（執行率85.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1億2,266万円・30.6%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,481万円（執行率105.4%・収入率100.0%）で、前年度に比較し211万円・4.0%増加している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

地方特例交付金

収入済額は、25億8,635万円（執行率102.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し39億1,601万円・60.2%減少しており、これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が41億9,767万円・98.7%減少したことによる。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもので、令和4年度は、個人住民税減収補填特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金がある。

地方交付税

収入済額は、1,243億9,099万円（執行率101.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し72億1,639万円・5.5%減少している。

内訳は、普通交付税が1,192億4,658万円（前年度比74億1,034万円・5.9%減）で、特別交付税が51億4,441万円（前年度比1億9,395万円・3.9%増）となっている。

地方交付税が減少した主な理由は、普通交付税の再算定に伴う追加交付額が減少したことによるものである。なお、地方交付税の推移は、第16表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は次ページ第7図のとおりである。

(注) 1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。

また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、当年度に地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金相当額は後年度の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

第16表 地方交付税の推移

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度増減率		
				4 年 度	3 年 度	2 年 度
				%	%	%
基準財政需要額	429,744,956	420,622,981	406,619,985	2.2	3.4	2.5
基準財政収入額	310,498,369	293,966,046	302,827,250	5.6	△2.9	5.0
交付基準額	119,246,587	126,656,935	103,792,735	△5.9	22.0	△4.0
普通交付税交付額	119,246,587	126,656,935	103,584,999	△5.9	22.3	△3.9
特別交付税交付額	5,144,411	4,950,458	3,104,294	3.9	59.5	0.4
合 計	124,390,998	131,607,393	106,689,293	△5.5	23.4	△3.8

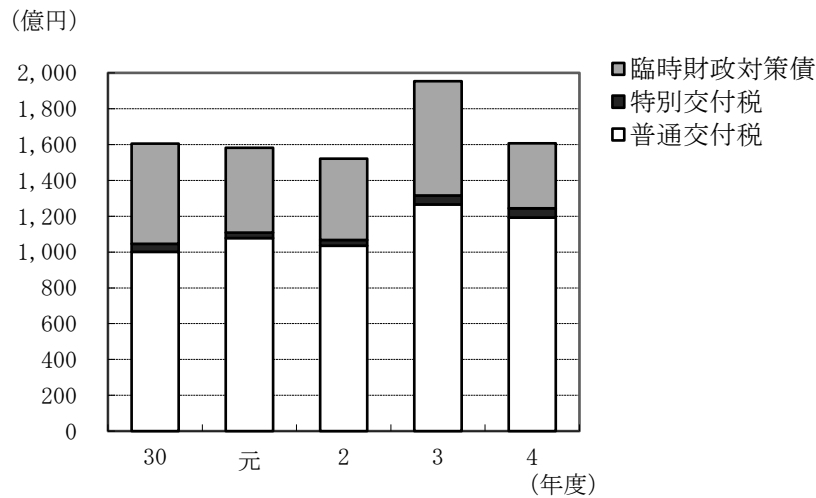
(注) 交付基準額は、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

(参考) 臨時財政対策債の発行状況の推移

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度増減率		
				4 年 度	3 年 度	2 年 度
				%	%	%
臨時財政対策債	36,400,000	63,821,000	45,514,000	△43.0	40.2	△3.8

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



交通安全対策特別交付金

収入済額は、6億823万円（執行率87.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し6,326万円・9.4%減少している。

(注)「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの

分担金及び負担金

収入済額は、62億9,165万円（執行率83.4%・収入率96.7%）で、前年度に比較し111億1,775万円・63.9%減少している。

減となった主なものは、経済費負担金(減少額113億1,982万円。協力支援金負担金)である。

(注)「分担金及び負担金」とは、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

使用料及び手数料

収入済額は、221億6,531万円（執行率95.5%・収入率99.3%）で、前年度に比較し3億4,890万円・1.6%増加している。

増となった主なものは、土木費使用料（増加額1億9,116万円。主に道路占用料）及び環境費手数料（増加額1億2,941万円。主に清掃事業手数料）である。

(注) 「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部または一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

国庫支出金

収入済額は、3,488億5,938万円（執行率87.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し713億1,966万円・17.0%減少している。

減となった主なものは、経済費交付金（減少額452億9,049万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）、増となった主なものは、保健福祉費交付金（増加額52億6,699万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。

(注) 「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがある。

なお、主な増減内訳は、第17表のとおりである。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

(単位 千円)

主 な 科 目			収入済額		比較増減額
項	目	節	4年度	3年度	
国庫支出金（合計）			348,859,387	420,179,052	△ 71,319,665
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		212,518,648	210,176,991	2,341,657
		訓練等給付費	14,019,474	12,113,372	1,906,101
		生活保護費	94,472,129	93,514,198	957,931
		障害児通所給付費	9,669,139	8,939,705	729,433
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	6,528,337	9,257,436	△ 2,729,099
国庫補助金	保健福祉費補助金		49,339,899	82,987,861	△ 33,647,962
		生活支援臨時特別事業費	16,462,371	0	16,462,371
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	20,175,108	25,300,000	△ 5,124,892
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	7,704,218	27,662,223	△ 19,958,005
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	279,501	25,472,840	△ 25,193,339
	土木費補助金		5,754,658	6,452,933	△ 698,275
		地域居住機能再生推進事業費	415,093	1,921,738	△ 1,506,645
国庫交付金	保健福祉費交付金		14,319,567	9,052,567	5,266,999
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,415,533	1,286,918	6,128,614
	経済費交付金		22,624,972	67,915,467	△ 45,290,494
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	22,555,107	67,836,531	△ 45,281,424

(注) 1 項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

2 科目の整理に伴い、当該科目の前年度決算額も異動整理を行った。

道支出金

収入済額は、727億1,408万円（執行率88.7%・収入率100.0%）で、前年度に比較し91億9,578万円・14.5%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費補助金（増加額76億7,051万円。主に新型コロナウイルス感染症緊急対策費）であり、減となった主なものは、総務費委託金（減少額1億7,575万円。主に衆議院議員選挙執行費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

財産収入

収入済額は、189億2,804万円（執行率96.5%・収入率99.9%）で、前年度に比較し118億2,900万円・166.6%増加している。

増となった主なものは、不動産売払収入（増加額120億3,315万円。主に土地）であり、減となったものは、物品売払収入（減少額3億8,830万円。主に不用品売払）である。

（注）「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。

寄附金

収入済額は、19億1,801万円（執行率70.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し4億8,831万円・34.2%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額3億3,573万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

繰入金

収入済額は、150億7,698万円（執行率51.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し59億5,586万円・65.3%増加している。

増となった主なものは、土地開発基金（増加額87億9,400万円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

繰越金

収入済額は、93 億 3,128 万円（執行率 100.9%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 3 億 3,641 万円・3.5%減少している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたものである。

諸収入

収入済額は、1,088 億 5,004 万円（執行率 83.9%・収入率 94.3%）で、前年度に比較し 35 億 308 万円・3.3%増加している。

増となった主なものは、経済費貸付金元利収入（増加額 14 億 6,043 万円。主に中小企業金融対策資金）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

市債

収入済額は、777 億 2,100 万円（執行率 67.7%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 220 億 5,300 万円・22.1%減少している。

減となった主なものは、臨時財政対策債（減少額 274 億 2,100 万円）、教育債（減少額 5 億 600 万円。主に学校整備費）であり、増となった主なものは、土木債（増加額 27 億 7,600 万円。主に北海道新幹線建設負担金）、環境債（増加額 23 億 2,900 万円。主に清掃工場等整備費）である。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第 18 表のとおりである。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区 分	4年度	3年度	区 分	4年度	3年度
総務債	418	422	中央区複合庁舎整備費	244	33
			札幌ドーム保全費	101	242
			硬式野球場整備費	27	0
			危機管理整備費	15	13
			高速電車事業会計補助金	15	0
			文化芸術施設整備費	10	0
			区役所等施設整備費	4	69
			アイヌ文化交流センター整備費	2	—
			札幌市立大学施設整備費補助金	0	0
			体育施設整備費	0	0
			高速電車事業会計出資金	0	—
			市民交流広場整備費	—	58
			札幌ドーム活用促進費	—	7
情報化推進費	—	0			
保健福祉債	2,678	1,467	水道事業会計出資金	682	500
			老人福祉施設整備費	682	448
			保育所等整備費	588	299
			児童相談所等整備費	371	—
			児童会館整備費	221	77
			動物管理センター整備費	124	0
			障がい福祉施設整備費	10	143
			火葬場整備費	0	0
			母子生活支援施設整備費	0	—
			社会的養護体制整備費	—	0
環境債	4,629	2,300	清掃工場等整備費	4,612	2,219
			ごみ埋立地造成整備費	17	81
経済債	0	0	地域総合整備資金貸付金	0	0
			サッポロさとらんど等整備費	0	0
			観光振興施設整備費	0	—
土木債	26,982	24,206	道路整備費	7,211	7,916
			北海道新幹線建設負担金	4,964	2,099
			街路事業費	4,218	4,365
			都市再開発事業費	2,950	1,872
			市営住宅建設整備費	2,221	3,126
			保全推進費	2,129	981
			公園造成整備費	1,394	2,094
			河川整備費	1,015	683
			路面電車活用推進費	453	546
			創成川通直轄事業負担金	216	0
			空港整備負担金	112	151
			緑地等整備費	52	58
			市有建築物特定天井対策事業費	24	258
			交通施設バリアフリー化等推進費	23	57
			動物園整備費	0	0
			都市開発推進費	—	0
消防債	145	583	消防施設等整備費	145	583
教育債	6,469	6,975	学校整備費	6,469	6,975
			生涯学習施設整備費	0	0
臨時財政対策債	36,400	63,821	臨時財政対策債	36,400	63,821
合 計	77,721	99,774	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		